

## 競争的研究資金制度の評価の進め方について(案)

競争的研究資金制度の評価は、「総合科学技術会議が実施する競争的研究資金制度の評価について」(平成15年1月28日)において、その実施が決定されたところである。評価専門調査会においては、以下の方法で調査・検討を進めることとする。

### 1. 対象制度

「資金規模が大きいなど各府省の代表的な競争的資金制度」として、以下の7制度を対象とする(参考)。

- ・ 戦略的情報通信研究開発推進制度【総務省】
- ・ 科学研究費補助金【文部科学省、日本学術振興会】
- ・ 戦略的創造研究推進事業【文部科学省:科学技術振興事業団】
- ・ 厚生労働科学研究費補助金【厚生労働省】
- ・ 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業【農林水産省:生物系特定産業技術研究推進機構】
- ・ 産業技術研究助成事業【経済産業省:新エネルギー・産業技術総合開発機構】
- ・ 地球環境研究総合推進費【環境省】

- (1) 特に資金規模の大きい文部科学省は2制度を選定。
- (2) 特に資金規模の小さい国土交通省は選定せず。

なお、近年再編した制度で事業に継続性がある場合は、配分機関(府省もしくは法人)の判断により、必要に応じて再編前の制度による成果等も併せて検討し、評価できるものとする。

## 2. 評価専門調査会における調査・検討日程

### 【6月上旬】(約3時間×2日間)

- 配分機関等よりヒアリング: 制度概要、配分機関における成果等に係わる評価の結果
- 論点及び追加質問事項の抽出
  - 議員・専門委員より論点及び追加質問事項を書面提出
  - 事務局で整理し、追加質問事項は配分機関に照会

### 【6月下旬】(約4時間×1日間)

- 配分機関等よりヒアリング: 追加質問事項への回答
- 論点・評価項目に関する議論
  - 議員・専門委員より評価コメントを書面提出

### 【7月上旬】(約2時間)

- 評価案の検討

★7月本会議において評価案を審議・結論

## 3. 初回ヒアリング項目

### a) 制度概要

- ① 目的及び目標
- ② 公募対象(公募分野、公募対象者等)及び配分方針
- ③ 一課題当たりの研究費額及び研究開発期間
- ④ 運営方法(公募、審査、資金交付、進捗把握等)
- ⑤ 課題の評価システム(評価時期、体制、方法等)

### b) 配分機関における成果等に係る評価の結果

- ① 実施方法(評価者、評価方法等)
- ② 成果等の状況
  - A. 課題採択・資金配分の全般的状況
    - 《例》全体及び分野別・研究性格別の応募件数・採択件

数・採択率・資金額等及びこれらの推移、採択課題例

B.研究成果

《例》発表数、論文数、被引用度、特許数、目標達成度、研究成果例

C.その他の効果

《例》研究者の育成、新分野の開拓、研究開発基盤等の形成、競争的環境の醸成

D.その他配分機関において検討された事項(適宜)

③ 評価結果(評価意見、評価結論等)

4. 評価方法

「制度の目的や投入予算に照らして、課題採択や資金配分の結果が適切か、研究成果やその他の効果が十分に得られているか」について、配分機関における評価結果を十分踏まえつつ、科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、例えば以下のような点に着目して検討する。

a) 課題採択や資金配分の結果

- ・採択課題の質や件数は適切か。
- ・各課題へ配分される研究費額は適切か。
- ・応募件数および採択率は適切か。
- ・科学技術の分野や領域等の分布は適切か。
- ・基礎、応用、開発等の研究性格別の分布は適切か。

b) 研究成果やその他の効果

- ・成果・効果の質・量は十分か。
- ・成果・効果の科学技術上・社会経済上の貢献は十分か。
- ・今後期待される成果・効果はどうか。

代表的な競争的研究資金の選択例

省庁名	担当機関	制 度 名	H15年度政府予算案<速報値> (百万円)	全体に対する 構成比	開始年度	対象制度(案)
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,250	0.6%	平成14年度	
	通信・放送機構(平成16年4月独法化(独立行政法人情報通信研究機構)予定)	情報通信分野における基礎研究推進制度	630	0.2%	平成 8年度	
		ギガビットネットワーク利活用研究開発制度	112	0.0%	平成11年度	
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	475	0.1%	平成 7年度	
		民間基盤技術研究促進制度	10,500	3.0%	平成13年度	
消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	199	0.1%	平成15年度		
小 計			14,166	4.1%		
文部科学省	本省 日本学術振興会(平成15年10月独法化(独立行政法人日本学術振興会)予定)	科学研究費補助金	176,500	50.6%	昭和14年度	
	科学技術振興事業団(平成15年10月独法化(独立行政法人科学技術振興機構)予定)	戦略的創造研究推進事業	44,689	12.8%	平成14年度	
	本省	科学技術振興調整費	37,700	10.8%	昭和56年度	
	本省 科学技術振興事業団(平成15年10月独法化(独立行政法人科学技術振興機構)予定)	独創的革新技術開発研究提案公募制度 (産学官連携イノベーション創出事業の一部)	3,562	1.0%	平成12年度	
		大学発ベンチャー創出支援制度 (産学官連携イノベーション創出事業の一部)	2,289	0.7%	平成12年度	
本省	未来開拓学術研究費補助金	6,646	1.9%	平成 8年度		
小 計			271,386	77.8%		
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	38,011	10.9%	昭和26年度	
	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構(平成16年4月独法化(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)予定)	保健医療分野における基礎研究推進事業	6,562	1.9%	平成 8年度	
小 計			44,573	12.8%		
農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構(平成15年10月独法化(独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(仮称)予定)	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	3,983	1.1%	平成 8年度	
		新事業創出研究開発事業	1,213	0.3%	平成12年度	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構(仮称)(平成15年10月設置予定)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	339	0.1%	平成15年度	
	本省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	560	0.2%	平成14年度	
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	1,973	0.6%	平成14年度	
小 計			8,068	2.3%		
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構(平成15年10月独法化(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)予定)	産業技術研究助成事業	5,280	1.5%	平成12年度	
小 計			5,280	1.5%		
国土交通省	運輸施設整備事業団(平成15年10月独法化(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(仮称)予定)	運輸分野における基礎的研究推進制度	389	0.1%	平成 9年度	
	本省	建設技術研究開発助成制度	250	0.1%	平成13年度	
小 計			639	0.2%		
環 境 省	本省	地球環境研究総合推進費	2,965	0.8%	平成 2年度	
	本省	環境技術開発等推進費	765	0.2%	平成13年度	
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,150	0.3%	平成13年度	
小 計			4,880	1.4%		
合計			348,992			
カバー率	平成15年度政府予算案<速報値>に対する割合					78.3%

\* 科学技術振興調整費(文部科学省)は、平成15年度に総合科学技術会議で別途中間評価を実施予定。